

# 過剰富裕の経済学

田中 史郎

もくじ

- ・ はじめに - 資本主義の限界 -
- ・ 段階論と大衆資本主義
- ・ 過剰富裕の経済学
- ・ 結びに代えて

- ・ はじめに - 資本主義の限界 -

馬場宏二『新資本主義論 - 視角転換の経済学 - 』<sup>1)</sup>は中山弘正をして「恐ろしい一書」<sup>2)</sup>といわしめた書物であり、本書はこれまで馬場が論文等で鋭く展開してきた各論の集大成ともいえるものである。馬場経済学の全体系といっても過言ではない。本稿は、本書を検討することを主目的とするが、なにぶん本書はあまりに高密度の体系的書物ゆえその全体を検討の対象にすることはできない。主に対象とするのは、本書の画期的結論でもある過剰富裕化論と、その資本主義における歴史的な位置づけを与える段階論にかんする部分に限りたい。

しかし、ひとときわ本書を際立たせており、また結論と密接に関連する第1章をはじめに簡単に紹介しておこう。

本書によれば、「資本主義は 歴史的に見ればほんのひとつまみの期間しか続いていないにも拘わらず、その短い期間に驚くべき経済拡大を遂げて、地球の限界に達してしまった」(『新論』17頁)<sup>3)</sup>という。すなわち、地球の歴史46億年、生物の歴史40億年、人類の歴史170万年、現代型新人の歴史4万年という膨大な時間の流れのなかで、資本主義の歴史は200年弱。より厳密に言えば、資本主義は「イギリス資本主義の確立以来1カ4分ノ3世紀」(『新論』30頁)と、その歴史はまことに短い、というわけだ<sup>4)</sup>。

だが、それにも拘わらず、「この間に世界人口は9億から57億に増え」(『新論』30頁)、またこの「資本主義の長期成長率は2.5%」(『新論』26頁)であり、資本主義成立以前の0.0何%の成長率と比較すると極めて高い。マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』のいう「一つの生産様式の存続期間が千年にはなる(ので) 資本主義も千年続くとすると、経済規模は600億倍に なる」(『新論』26頁)。「それゆえ資本主義は、千年はおろか500年 - GDPで24万倍になる期間 - だって続くとは考えられない。確立してから250年で、経済規模は600倍になる。このあたりが限界に見える。それは21世紀半ばには到来する」(『新論』26-7頁)。「終わっていない資本主義について、存続期間を考えうるとしたのである」(『新論』26頁)と、いうわけである。

以上が、「例外的成長体制」(『新論』17頁)といわれる資本主義の歴史的な位置と特質ないしは限界であるが、こうした資本主義認識から本書は過剰富裕というキーワードを

析出し根源的な資本主義批判に向かう。とはいえ、短絡的にそうした結論に達するわけではなく、本書ではそのために周到な準備がなされている。第 部でいわゆる原理論、景気循環論、段階論などが論じられたのち、第 部で大戦間期、第 2 次大戦後の世界経済が現代資本主義論として示され、その後にはじめて先の結論が展開される構成になっている。本書を体系的書物と述べたのはこのことである。

## ・ 段階論と大衆資本主義

さて、既述のように、地球や人類の歴史の規模からすれば資本主義の歴史はほんの僅かなものであるが、しかし、この資本主義は「異状な拡大過程」（『新論』144頁）だったのであり、過剰富裕に至る資本主義の内実を明らかにするためには発展段階論からの分析が必要となる、と述べる。そして、段階論を展開している。

### （ 1 ）

周知のようにこうした段階論の試みには宇野弘蔵『経済政策論』<sup>5)</sup>があるが、馬場はこれに訂正を加え自説を示す。

「（『経済政策論』の）叙述が第 1 次世界大戦までの古典的資本主義時代に限定されているので、時期区分論としてもそのまま依拠することは出来ない。その後の時代を現代資本主義と呼んでひとまず別扱いするにしても、それ自体がすでに 1 世紀近くを経ており、これを考慮に入れるとなれば、既成の段階論に遡及してその訂正を要求することにもなる」（『新論』144頁）ということがその理由である。こうして「段階論として最低限必要な、資本主義発達史の時代区分」（『新論』145頁）が示される。「時代区分」はある意味で段階論の総括を示唆するものであり、きわめて重要なことはいうまでもない。

以下、馬場の展開を検討したいが、先に結論めいたことをいえば、ここで示されている時代区分論は微妙に錯綜しているように思われる。

馬場は資本主義の発達史を 3 つの段階に区分し、それぞれの段階で、世界体制、生産力水準、支配的資本形態、経済政策などの分析を行っている。その第 1 段階は「資本主義の発生期」と名付けられ、宇野『経済政策論』の「重商主義段階」にほぼ相当する「地理上の発見に始まる） 300 年間」（『新論』145頁）である。第 2 段階は「資本主義の確立期」と呼ばれ、「イギリス産業革命からおよそ 1 世紀間」（『新論』150頁）をさす。これは、「『経済政策論』の「自由主義段階」にほぼ該当する」（『新論』150頁）と述べられているが、この段階が「世紀末まで」（『新論』151頁）延長されているという点が宇野説とはやや異なっている。そして、第 3 段階は「資本主義の爛熟期」とされ、それは「イギリスの工業独占が破れ 第 1 次産業革命が進む時代から、近年の M E 革命等第 3 次産業革命」（『新論』161頁）の時代まで、あるいは「いわゆる古典的帝国主義の時代に始まり、代わってアメリカが覇権を握り、それさえも動揺するに至った時代までを含む」（『新論』161-2頁）とされる。

要するに、産業論的には（第 1 次）産業革命と第 2 次産業革命が、世界体制論的にはパクス・ブリタニカとパクス・アメリカーナが、第 2 段階と第 3 段階のメルクマールとなっ

ているのである。そして、「現代資本主義は爛熟期の資本主義に重なりうるのである」（『新論』185頁）と、爛熟期は現代までを含むものとされている。

以上がきわめて簡単にみた3段階の時代区分論だが、微妙な点であるとはいえ資本主義の発展史がいわば4つの段階に区分できると読みとれる規定もある。

既述のように、馬場は生産力に決定的な画期をもたらした産業革命に注目し、「確立期」を（第1次）産業革命から、「爛熟期」を第2次産業革命から説いていたが、そうだとすれば、ME革命等の第3次産業革命は「爛熟期」ではなくそれを越えた第4の段階と考えられはしまいか。事実、馬場はかつて座談会「社会科学を語る」<sup>6)</sup>で第1次産業革命、第2次産業革命について「3つ目はME革命」（「語る」297頁）という表現で、第3次産業革命を位置づけていたことがある。また、本書で「加藤栄一氏が段階論組み替えのための緻密な試みを提示しており、これも有力な参考になる」（『新論』145頁）と述べられている<sup>7)</sup>。馬場と加藤とでは段階論の時代区分が全く同様である必然性はないが、加藤にあっては、1980年代以降が「後期資本主義」として新たな段階に位置づけられている<sup>8)</sup>。「近年のME革命等第3次産業革命」という表現に示されるように、今日のME技術の質を第3次産業革命と把握するならば、これをもって次の段階に移行しつつあると規定されて当然といえるのではないか。そうだとすれば、馬場段階論は4段階説ということになる<sup>9)</sup>。

もっとも、こうしたいわば形式的な段階区分よりもその内実が問題なのかも知れない。段階区分は何よりも現下の資本主義を十全に解明するための枠組みであり、その点を無視して形式的な議論を重ねてもあまり生産的とはいえないからである。とはいえ、こうした観点から以下の規定に注目しよう。

すなわち、「経営者資本主義化するまでの金融資本を狭義の金融資本とし、この狭義の金融資本と経営者資本主義を、さらに、広義の経営者資本主義に含まれる会社主義の3者を、一括して広義の金融資本と捉えることができる」（『新論』172頁）<sup>10)</sup>という規定である。

いうまでもなく、「狭義の金融資本」とは古典的帝国主義段階のドイツの、「経営者資本主義」とは大戦間期から明確になったアメリカの、そして「会社主義」とは端的には戦後日本の金融資本の形態をそれぞれさす。この引用は「資本主義の爛熟期」の中の「金融資本の自己展開」（『新論』167頁）という項目からのものだが、このようであるならば、「爛熟期」はいわば「入れ子構造」に3層に区分されているといえよう。

すなわち、「確立期」の支配的資本形態が産業資本であることに対応して、「爛熟期」ではその資本形態は金融資本といってよいが、その構造はやや複雑になっている。広義の金融資本という大きなプレートの上に狭義の金融資本と経営者資本主義が乗り、その経営者資本主義の小さなプレートの上に会社主義が乗っているという構造を想像すれば良いということであろうか。

ともあれ、やや錯綜しているが、金融資本が狭義の金融資本、経営者資本主義、会社主義というように時代的にも区別して考えられていることは確かであろう<sup>11)</sup>。そうだとすれば、先に示したいわば4段階説ではなく、3段階を前提とした「爛熟期」の3区分説、つまり、入れ子構造の「3段階3区分説」が馬場段階論の本筋であると思われる。

馬場段階論の時代区分は以上のように考えられるのである。こうした枠組みのもと、経

営者資本主義の時代以降が、それまでの古典的資本主義と区別されて、「大衆資本主義」と名付けられる。これはいうまでもなく、大内力の「国家独占資本主義」<sup>12)</sup>と時代的にはほぼ同様であるが、国家独占資本主義という用語が「統制経済的・大衆弾圧的・剛構造資本主義」(『新論』184頁)の語感をもつゆえ、こうした概念が用いられたという。そして、この大衆資本主義は本書の結論の「過剰富裕時代」に重ねられることになっている。「アメリカが1920年代末、イギリス、フランス、ドイツが1960年代半ば、日本とイタリアが1970年代」(『新論』335頁)にそれぞれ過剰富裕社会に到達したという認識が示されるのである。では、過剰富裕社会とはいかなる内実をもつものだろうか。

## (2)

ところで、この点の検討の前にやや寄り道をして、何故こうした時代区分論に拘るのかを敷衍しておきたい。先のように、馬場は大内力の「国家独占資本主義論」をやや否定的であるとはいえ評価しているが、その点に係わることでもある<sup>13)</sup>。

周知のように、大内の国独資の規定は、第1に、1917年のロシア革命によって社会主義が現実のものとなり、それによって資本主義国にあっても社会主義(運動)がいわば内面化したこと、つまり資本主義の全般的な危機という状況をむかえたこと、そして第2に、そうした状況を前提として30年代の世界恐慌期において経済の自動回復力にまかせることが不可能になったこと、つまり、金本位制を廃棄してでも国家の経済に対する全面的介入を余儀なくされたこと、という内実をもって構成されている。そして、こうした新たな内実をもつ資本主義の変容を国独資と概念化し、それを帝国主義段階におけるいわば亜段階として位置づけたといえよう。つまり、広義の帝国主義という大きなプレートの上に、狭義の古典的帝国主義とは区別された国独資が乗っているという構造といえる。大内国独資論はしばしば「3.5段階論」と、やや揶揄した口調でいわれる所以でもある<sup>14)</sup>。

つまり、10年代から30年代を過渡期として亜段階としてではあれ資本主義は新たなステージに入ったことが明らかにされたのである。繰り返しになるが、大内国独資論の時代区分のメルクマールとしてはロシア革命と金本位制の廃棄(管理通貨制)とが挙げられることには異論はなからう

そこで、こうした立論を前提として昨今の状況を見ると以下の点が重要なこととなる。それは、一方では、71年のニクソンショックによって国際的な管理通貨制が崩壊し、また他方では、90年前後に相次いでソ連をはじめとした社会主義が解体したことである。すなわち、国独資の成立のメルクマールをなす2つのこと、管理通貨制と社会主義とが70年代から90年代にかけていずれも崩壊ないし解体したのである。もちろん、こうした事態に至るには、馬場の主張するように、実体経済上ではME革命等がキーポイントになるが、その点にはここで立ち入ることは出来ない。しかし、この大内国独資論を前提とすれば、実体経済の分析はともあれ、70年代から90年代を過渡期として資本主義は国独資を越えるさらに新たなステージに入ったことは否定できないであろう。

この新たなステージが、国独資を完全に否定しこれを越えるものか、それとも国独資のプレート上の亜段階か、という問題に関してはさらに検討が必要であるが、その際には

当然にも国独資成立のメルクマールである先の2つの事柄を分析することが要をなす<sup>15)</sup>。この点の立ち入った検討は別稿に譲らざるを得ないが、馬場説の検討によって示されたような入れ子構造の「3段階3区分説」が妥当のように思われる。

ともあれ、以上によって何故、時代区分に拘泥するか理由の一端が明らかになったと思われる。続いて先の課題である過剰富裕化論の展開を節をかえて考察しよう。

#### ・過剰富裕の経済学

以上のような枠組みで過剰富裕社会の時代が位置づけられることをみたが、続いて3点ほどにわたって、本書の結論である過剰富裕論の内容に立ち入って検討したい。

##### (1)

その第1の点は、過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕(化)という3つの過剰化と過剰富裕(化)との関連についてである。本書では、過剰富裕(化)のみがクローズアップされ、他2つの富裕化には関してはあまり触れられていないが、かつて馬場は「過剰効率社会というとらえ方」<sup>16)</sup>において、いわゆる過剰化論を過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕(化)の3点セット(三位一体)で議論を展開していた。

すなわち、まず過剰商品化とは、「人間関係の商品経済的分解が、限度を超えてしまった」(「とらえ方」287頁)ことをいう。資本主義社会は根源的な商品化社会とはいえ、家族内部つまり「労働力の再生産過程は、商品経済的關係によっては尽くせないし、また必要もない」(「とらえ方」288頁)とされてきたが、この部分、たとえば家事労働の領域にも商品関係が入り込んできたことをさす。また、過剰効率化とは、いうまでもなく効率化が極限的に追求されたことをさすが、その「挙証は 難しい」(「とらえ方」291頁)とされる。しかし、「肉体に比べ適応力がはるかに高いはずの精神面における疲労の増加、人災による産業事故の多発や大規模化、いわゆるテクノ・ストレスの一般化、急に目立ちはじめた、いわゆる企業戦士の突然死など」(「とらえ方」294頁)を挙げることによってその内容が与えられている。そして、過剰富裕(化)とは、ミクロ・レベルでは「ダイエットとジョギング」(「とらえ方」290頁)の流行という現象、および次の3つの指標で示される。それらは、1人当たりのGDPが「1982年ドルで5000ドル」(「とらえ方」290頁)を越える水準、エンゲル係数が「30%を切る」(「とらえ方」291頁)水準、および「世帯の過半数が乗用車を持つ」(「とらえ方」290頁)水準であり、これら3つの成立時期はほぼ一致しているという。また、マクロ・レベルでは地球規模の資源や環境の問題としてそれが示されている。

こうして、「過剰商品化、過剰効率、過剰富裕の三位一体が現代資本主義の特徴になる」(「とらえ方」294-5頁)と述べられる。「どうやら、物的富裕化は、大衆の選択の中で最優先される傾向がある。これは資本の蓄積衝動とかなり良く合致し、むしろそれを内面化した選択だとさえいえるであろう。効率追求も人間関係の商品化も、過度に進められやすいことは理解に難くあるまい」(「とらえ方」296頁)というわけである。この引用では、過剰富裕(化)を出発点において過剰効率化と過剰商品化との関連が述べら

れているが、このロジックは、過剰効率化から開始しようと、過剰商品化から開始しようと同様に成立するであろう。たとえば、効率化を過度に追求しようとするれば家事労働部分なども商品化し、それだけでもGDPが上昇し富裕化が増すというようにである。

ともあれ、このように過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕(化)は互いに、どれを出発点としても成立する論理構造をもっており、密接に関連しているのであって、文字どおり三位一体をなしているといえる。だが、既述のように、この「とらえ方」で示された論点は本書ではほとんど触れられていない。馬場の提起した最も重要な論点のひとつであると共に、本書の結論とも深くかかわる問題だけに、こうした三位一体論が積極的に展開されていないのは理解に苦しむ。

そしてまた、この点は原理論の展開とも関係する。「とらえ方」では、「三位一体が現代資本主義の特徴になる。根本的には資本主義の特徴が、商品形態、効率追求、生産拡大の三位一体だからである。この点は、原理論の篇別構成と対照すればわかる」(「とらえ方」294-5頁)とし、以下のように述べられている。「商品は原基的な流通形態であり、原理論の出発点をなす。資本形態はむしろそこから発生する。効率追求は資本の特性だが、資本が生産をつかんでいけば、労働生産過程における主体のあり方を示すことになる。生産の拡大は、こうした労働生産過程の帰結であり、それを生産物の立場からとらえかえたものである。いいかえれば、資本蓄積の総括としての再生産に対応する。形態・主体・結果を一括しうるので、この三位一体論が、安定した現代資本主義論たりうるわけである」(「とらえ方」295頁)と。もっとも、すぐ続けて「それゆえ、資本主義的生産が続く限り、この原理論的三位一体が進行して直線的に過剰商品化・過剰効率・過剰富裕に至りそうに見えるが、単純にそう言うてしまうことはできない」(「とらえ方」295頁)と注意しているが。

この注意は、原理論の次元と現状分析論の次元を混同し、原理論をもって直ちに現状分析の基準にすること、あるいは、前者をもって直ちに後者に対応せしめることを戒めているものであり、当然のことだが、その前の三位一体論と原理論の「対照」を示す論理は注目に値する。

過剰商品化の萌芽ともいふべきものを流通論あるいはその中の商品論で、過剰効率化のそれを生産論の労働生産過程論ないし価値形成増殖過程論で、さらに、生産の拡大を再生産表式論ないし資本蓄積論でそれぞれ示し、そうして過剰富裕化の前提とするというわけであろう。とはいえ、馬場も述べているが、いわゆる窮乏化法則が原理的に論証できないのと逆の意味で同様に過剰富裕化は原理的には説けない。この点は「歴史的具体的な次元の問題」(「とらえ方」295頁)というわけである。以上の点は十分に了解可能である。

しかし、先に引用した「物的富裕化は、大衆の選択の中で最優先される傾向がある。これは資本の蓄積衝動とかなり良く合致し」(「とらえ方」296頁)という観点を原理論の次元でも活かし、過剰富裕化論への道筋を付けておくこともできなくはないと考えられる。それは原理論の最終節(章)の「資本主義の階級性」あるいは「諸階級論」に求められるのではなからうか。

ともあれ、馬場の提起した過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕(化)の三位一体論は、こうした原理論の豊富化にも道を拓く可能性、つまり、応用原理論の可能性を秘めている。本書には、すでに述べたように、過剰化の三位一体論が積極的に論じられていないせいも

あって、原理論が展開されているにも拘わらず、こうした道は閉ざされている。本書のような体系書に原理論を含めておくことは意義深いと思われるが、本来の馬場原理論ならば、こうしたロジックを布石として原理論の各ポイントに配置しておかれるべきだと考えられるのである<sup>17)</sup>。

( 2 )

第2の点は、過剰富裕化社会の将来にかかわることである。馬場は、まず「現代の先進国では、かなりの下層まで含めて過剰富裕状態に達している」(『新論』332頁)との先進国に対する認識を示したうえで、次に「南」の諸国をも射程に入れる。周知のように南北格差は大きく、「先進資本主義国とその他諸国とで1人当たり所得を対比すると、20対1に近い差がある」(『新論』333頁)が、「近代思想に自由と並んで平等が含まれているからには、格差を維持せよとか放置せよと唱えることは許されない」(『新論』333頁)、と。

そこで、あえて「ありえない仮定を試してみる」(『新論』333頁)として、馬場は、全ての諸国の経済が一瞬にして先進国の水準に達したらどうなるかという思考実験を行う。そうすると、「世界経済の規模は 現実の5倍近くに」(『新論』333頁)なるが、このことは「地上のどこにも豊かな社会が拡がり、地球規模の善が実現したことになるか？」(『新論』333頁)と根本的な疑問を提起する。つまり、資源や環境問題、産業災害が現在の5倍の規模で問題化するというわけである。これまでは「地球人口の8割が工業化以前の生活水準で生きていたからこそ、地球環境はこの程度に維持されて来た」(『新論』335頁)ことが強調される。

もちろん、世界中の経済が一瞬にして先進国の水準に達することはありえないが、しかし、「世界経済がこのまま年2.5%で成長を続ければ、人類平等が達成されないまま、来世紀後半に入ったあたりで規模は5倍になる。全体論的に考えれば、人類がこのまま来世紀末という時代を迎えられる保証はあまりない」(『新論』341頁)。したがって、いずれにしても「残された時間はそう多くはない」(『新論』341頁)と結論づけられる。

では、どうすればよいのか。こうした問題設定から当然にも馬場は以下のような処方箋を提出する。すなわち、「過剰富裕状態を解消すればよいのである。人口抑制も必要だろうが、こちらは途上国側の課題である。先進資本主義側としては、生活水準を引き上げるにはどうしたら良いか、これを何としてでも考え出さねばならない」(『新論』342頁)。「人類史、特に近代史は拡大の歴史である。 / 縮小のメカニズムに現実性を付けようとする、それだけで脱資本主義化が必要になって来る」(『新論』343-4頁)と。これを実現することが「無事に生きて行くため」(『新論』341頁)の処方箋ということになるのである。

ここでのロジックを要約すれば以下であろう。すなわち、第1に、先進国では、そこには内部格差はあるものの、基本的に過剰富裕状態であること、第2に、地球規模で考えると、南北格差が大きいのが、途上国経済が先進国の水準になったとすると、世界の経済規模は5倍になり、資源や環境問題などは解決不能になること、第3に、途上国がすぐさま先進国並にはならないが、そうだとすると、「世界経済がこのまま年2.5%で

成長を続ければ」、南北格差をのこしたまま 21 世紀後半には経済規模が 5 倍の水準に達し、やはり種々の問題が生まれること、第 4 に、したがって、それを回避するには途上国側では人口抑制などが、先進国側では何よりも生活水準の引き下げが不可避となること。そして、これが本書の副題の「視角転換の経済学」の意味でもある。

以上が馬場の過剰富裕化論の核心であり、また、基本的にはこれに対する反論の余地はない。景気低迷が続く昨今、景気浮揚策として個人消費を如何に上げるかなどという刹那的な議論が横行するなか、まさに「根本的資本主義批判」といってよい。ここでいう刹那的な議論とは、馬場の規定する「時間的視野狭窄 空間的視野狭窄」（「刹那型思考」111頁）<sup>18)</sup>を伴う「刹那型思考」（「刹那型思考」111頁）という意味である。だが、あえて疑問を提起してみたい。

先の要約の第 3 にかかわることでもある。すでに引用したように、馬場は「第 1 章」で「資本主義の長期成長率は 2.5% である」としながらも、「結論」では「世界経済がこのまま 2.5% で成長を続ければ」と述べていた。第 1 章の「第 2 表」（『新論』25 頁）から判断すると、成長率「2.5%」という値は、先進 16 カ国の長期成長率であり、世界経済全体の成長率ではない。途上国では成長率ももっと低いと考えられるので、世界経済全体の成長率は「2.5%」ではなく、これよりも低い数値になろう。そうだとすると、「残された時間は」もう少し多いかも知れない。

だが、このことは論理として大きな問題ではなからう。「資本主義の長期成長率は 2.5% である」ということの内容を考えたい。すなわち、馬場が再三強調するように、資本主義ないし資本とは成長を「自己目的化」（『新論』44 頁）する構造を持つ。したがって、そこでは「反道徳的反社会的行為」（『新論』45 頁）も規制されることは難しい。こうした前提のもとで、内外の格差があろうと、それが「反道徳的反社会的行為」であろうと、むしろそれさえも手段化して成長を遂行してきたのが「資本の自己増殖」（『新論』45 頁）の現実に他ならない。そうだとすれば、「資本主義の長期成長率は 2.5% である」という、「2.5%」の成長率は、こうしたいわばなりふり構わぬ自己増殖の結果であり、あらゆる社会的犠牲の上に築かれたいわば極限的な値であるともいえよう。したがって、もしも、かりに内外の格差を是正するような方策が採られたならば、ないしは道徳的な社会的な規制が加えられたならば、資本主義の成長率は当然にも下落するはずである。よくいわれるように、成長と公平や平等はトレードオフと考えられる。そうだとすれば、世界経済全体の成長率はさらに低い数値になろう。「残された時間は」さらにもう少し多いかも知れない。

もちろん、こうしたことをあげ連ねても焼け石に水であり、それ以上でないことはいうまでもない。だが、より問題なのは、絶望的状况はおそらく、全世界的に一瞬に出現するのではなく、社会的に最も弱い環から現れることであろう。馬場はローマクラブの報告『成長の限界』をあげ、「いかなる選択によっても、人口と生活水準の急落に直面せざるを得ないとする全体論的思考」（『新論』338 頁）を評価しているが、こうした「生活水準の急落」は全世界に均等には現れないということである。その点を無視しては「全体論的思考」は不十分といわざるを得ないことになる。あえて、イデオロギッシュに言えば、階級的・階層的な考察が残されているのではなからうか<sup>19)</sup>。



( 3 )

そして、第3の点は、すでに過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕(化)と繰り返して用いてきた、その「過剰」という意味にかんしてである。国語辞典的に過剰というのは単に「多すぎる」くらいの意味だが、「科学的」には量的・質的に何らかの基準を越えているという意味で用いられるだろう。近代経済学や数学ではどちらかといえば量的な基準が、マルクス経済学の場合にはどちらかといえば質的な基準が用いられることが多いように感じられる。いずれにしてもこれを第1の過剰化論としよう。

だが、宇野理論の場合、こうした意味に加えて、もう1つ別な意味づけがなされているのではないか。過剰という語が用いられている例としては、「相対的過剰人口」と「資本過剰」という2つの用例が思い浮かぶ。前者の用語法は、先に見た、量的・質的基準からする過剰という意味だが、後者はやや異なる。宇野『経済原論』から当該の1文を引用すれば、次のようである。「資本にとっては、蓄積による資本の増大にも拘わらず利潤量の増加を伴わないということにならざるをえないのであって、それはまさに資本の過剰をなす」(宇野弘蔵『経済原論』岩波全書、170頁)。

みられるように、ここで用いられている「過剰」の意味は、単に量的・質的基準からする多すぎるというものではない。本来、資本は利潤の増加を目的に蓄積されるものであるが、それにも拘わらず、ある臨界点を超えるとその蓄積が利潤を増加させるどころか、反対に蓄積をすればするほど利潤が減少する事態に達する。この自己否定的な意味を資本の過剰というわけである。つまり、ある限界を超えると何らかの意味で自己否定に至ること、これがここでの「過剰」の意味内容といえよう。これを第2の過剰化論としよう。

こうした観点から馬場の3つの過剰化論をみるとどうだろうか。これまでの種々の引用を含め、馬場の過剰化論は極端に言えば、量的・質的基準にもとづいた第1の過剰化論の方に分類される部分が多いといえるのでなかろうか。こうした点にかんしては、先の座談会「社会科学を語る」での橋本寿朗の発言がある。

すなわち、「過剰のイメージは、効率を落とすということでしょう。多分マイナスに作用するんです。普通は、本来、市場取引が入っちゃいけない領域というのを暗黙に想定して、そこまで入ったから過剰だというふうに馬場さんの議論を理解している人が多いですね。それだと、けじめがつかないんですよ。境目が何かということが全然出てこないのです。要するになぜ過剰かと言うと、商品化の論理そのものが逆転させられるというか、効率性追求がうまく働かなくなるというところで、始めて、過剰か、過剰じゃないか問題になる。多分、そういうロジックなんですけど、どの点でそうなるかということ馬場さんが説いていないんですよ」(「語る」294頁)<sup>20)</sup>と。橋本の発言にあるように、馬場のロジックの真骨頂は逆転や自己否定に至る意味での第2の過剰化論であろう。しかし、述べられているように、その点が十分に展開されていないという批判は否めない。

とはいえ、そうした展開への萌芽は出されていないわけではない。たとえば、過剰富裕(化)という場合、すでに引用したように、馬場は、そのミクロ的なメルクマールとして、「1人当たりのGDP」、「エンゲル係数」、「乗用車の普及」などを例としてあげ、これら3者からみた水準はほぼ一致していることを示すと共に「ダイエットとジョギング」の流行を指摘していた。ここからも示唆されるように、「ダイエットとジョギング」をメ

ルクマールとするロジックは、他の3者のそれとはやや違ったものといえよう。「1人当たりのGDP」、「エンゲル係数」、「乗用車の普及」をルクマールとするロジックは先にみたある基準を前提とした過剰の論理、つまり第1の過剰化論であるのに対して、「ダイエットとジョギング」のそれはそうではない。「ダイエットとジョギング」とは「肉体労働過小、栄養供給過剰」（「とらえ方」290頁）という状況を前提として、いわば食べることを減らし無駄な肉体的エネルギーを使うということである。これはそれまでの累々と続く人間の行動と正反対なものであり、ある種の自己否定を意味するロジック、すなわち第2の過剰化論といえよう。

また、過剰効率化を論ずる際にも「企業戦士の突然死」などが挙げられていたが、これなどもそれ以上は効率化が進まないどころか、むしろ非効率になるという例として理解すれば、ここでもある種の第2の過剰化論のロジックをみてとることが可能である。

しかし、どちらかといえば、何らかの意味で自己否定を意味する第2の過剰化論の展開は弱いといわざるを得ない。第1の過剰化論と第2の過剰化論の両方が満たされて始めて十全な過剰論になるのではなからうか。

#### ・ 結びに代えて

本書のような過剰論や富裕化論に対して、富裕化を豊かさといいかえて、たとえば、今の日本社会は本当に豊かだといえるのか、という通俗的な反論があり得よう<sup>21)</sup>。日本のサラリーマンは働き過ぎであり、女性の平等化は進まず、子供達は受験競争に追われ、また、全ての人々がストレスを増加させている、精神的なゆとりがなく、本当の心の豊かさからはほど遠い、云々と。

しかし、そうした「本当に」という議論も分からなくはないが、しかし、それをもって本書の批判とするしたらやや的外れであろう。というのも、本書を正確に理解すれば明らかなように、こうしたことは、過剰商品化・過剰効率化・過剰富裕（化）という三位一体の過剰化から必然化したもの、ないしはその内容そのものだからである。したがって、こうした現象を過剰化として直視し経済学的に分析すること、そして、冷静な判断を下すこと、こうしたことが求められているのである。

また、最後にもう一点つけ加えておきたい。それは昨今の日本経済の長期不況と会社主義との関係である。本書の出版されたのは97年だが、馬場のいう会社主義の概念が構想されたのは80年代後半であり、それゆえ本書では今回のポストバブル不況に関しては考察が及んでいない。そこで、日本の会社主義は崩壊したのであり、また馬場の会社主義という概念は誤りであったという感想を持つ読者も少なからず存在しよう。

しかし、馬場のいう会社主義とは「歴史的妥協」（『新論』322頁）に基づく協調的な「日本的労使関係」（『新論』322頁）を中軸として構想されており、それが「重化学工業の確立以降の生産力的発展にとって極度に有効な機構」（『新論』326頁）であり、また「利潤獲得に好都合な生産性上昇システム」（『新論』326頁）だと把握されている。昨今の不況の原因をここで分析することはできないが<sup>22)</sup>、相変わらずの貿易の大幅黒字にみられるように、不況は諸外国と比較して生産性が低下したために生じたものではない。そして、リストラという名の人員整理に対して労働者や労働組合の組織的な反発も少ない。

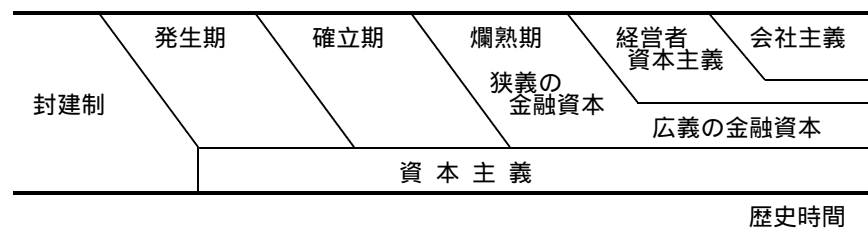
その意味で協調的な労使関係も依然として続いている。また、大蔵省や銀行、証券会社などの腐敗も次々と暴露されつつあるが、それなどはいわば会社主義そのものから生じたものであり、残念ながらそれが今後改善される見通しは全くない。

すでに述べたように、この景気の低迷の中で不況対策が叫ばれているが、それらはあまりに刹那的である。こうした状況においても、否、こうした状況ゆえにこそ人類史的な視点からの思考が望まれる。

その意味で、「視角転換の経済学」という副題を持つ本書の意義はまさに大きい。

## [ 注 ]

- 1) 馬場宏二『新資本主義論 - - 視角転換の経済学 - - 』名古屋大学出版会、1997年。
  - 2) 中山弘正「書評、馬場宏二著『新資本主義 論』」、『河』第111号、長崎県諫早市同人詩誌、1997年12月。
  - 3) 馬場、前掲書。本書からの引用は、『新論』と略記してページ数を示す。
  - 4) ここではイギリス産業革命以降の資本主義 をもって資本主義と規定されているが、後にみるように、資本主義の段階規定を論ずる段では重商主義段階すなわち発生期の資本主義から資本主義が規定されている。したがって若干矛盾するようだが、本書全体の文脈では齟齬をきたすことはない。
  - 5) 宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂、1971年、(『宇野弘蔵著作集』岩波書店、第7巻)。
  - 6) 座談会「社会科学を語る」、『社会科学研究』第45巻第4号、東京大学社会科学研究所、1994年。引用に際しては、「語る」と略記してページ数を示す。
  - 7) 同様な発言は「社会科学を語る」にもある。「結論的には、加藤段階論と同じ話になると思うんだ。結局、生産力で切るしかなかなかろうという話なんだ」(「語る」297頁)。
  - 8) 加藤栄一「福祉国家と資本主義」、工藤章編『20世紀資本主義』東京大学出版会、1995年。
  - 9) かつて馬場は段階論の時期区分について以下のように述べていた。「第1段階。主役はイギリス。時代は、宇野段階論の重商主義段階から自由主義にかけて 。 / 第2段階。主役はアメリカ。時代は、19世紀末のいわゆる第2次産業革命から、 およそ20世紀中葉まで。 / 第3段階。主役は日本。時代は20世紀末葉」(馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986年、206-8頁)。
- みられるように、この区分によれば、『新資本主義論』でいう「発生期」と「確立期」とが一括されて「第1段階」とされ、また、「20世紀末葉」からは「第3段階」として新たな段階が位置づけられている。したがって、『富裕化と金融資本』の「第1段階」が「発生期」と「確立期」に分解されれば、全体が順送りされて、4段階説となる。
- 10) 同様な内容は別の箇所でもみられる。「こうした狭義の金融資本、経営者資本主義、会社主義および多国籍企業は、広義の金融資本として一括されて良い」(『新論』168頁)。ただしここでは、「多国籍企業」が広義の金融資本とされており、やや理解しがたい。多国籍企業は他3者とは位相が異なる概念ではなからうか。
  - 11) こうした段階区分の構造を図示すれば以下になる。



馬場の段階区分論をこのように理解できるとすれば、それは、かつて我々が示したものと、ネーミングは異なるが、近いものといえよう。田中史郎「株式会社の変容と資本主義の現在」、『経済研究所報』第24号、秋田経済法科大学経済研究所、1996年。

- 12) 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。
- 13) 馬場自身のの大内国独資論に対する評価にかんしては、以下を参照されたい。馬場宏二「国家独占資本主義論をめぐって」『社会科学研究』第27巻第2号、東京大学社会科学研究所、1975年。なお、この問題にかんする大内の最近の論文には次のものがある。大内力「現代における危機の本質」『生活経済政策』第16号、生活経済政策研究所、1998年。
- 14) 伊藤誠『現代の資本主義』新地書房、1981年。
- 15) ここでは深く立ち入れないが、次の点だけは強調しておきたい。すなわち、周知のように、国際的な管理通貨制は70年代に崩壊したが、それは金本位制への回帰ではなく、固定相場制から変動相場制へというものとして現象した。固定相場制も変動相場制も同様に制度のように思われがちだが、変動相場制とは、固定相場制という制度が崩壊したことを意味し、厳密な意味では制度とはいえない。それはいわば「管理できない管理通貨制」、あるいは「管理なき管理通貨制」という事態であり、この間の資本主義の「カジノ化」はここに起因することはいうまでもない。なお、以下を参照されたい。スーザン・ストレンジ『カジノ資本主義』岩波書店、1988年。片桐幸雄『国際通貨問題の課題』批評社、1996年。
- 16) 馬場宏二「過剰効率社会というとらえ方」、『社会科学研究』第40巻第6号、東京大学社会科学研究所、1989年。引用に際しては、「とらえ方」と略記してページ数を示す。
- 17) 本書の原理論では、マルクス『資本論』の最終章「諸階級」あるいは宇野弘蔵『経済原論』の最終節「資本主義社会の階級性」に相当する部分が存在しない。原理論の最終規定を何にするか、ないしは原理論で「階級論」を論ずる是非をめぐっては論争があることは周知のとおりである（たとえば、鎌倉孝夫「三位一体的定式と物神性」佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶ』、有斐閣、1977年、を参照のこと）。

だが、馬場の過剰富裕（化）論を導くためには原理論で「諸階級」を論ずることが有効だと思われる。資本の蓄積衝動と合致する大衆の物的富裕化選好という現象は、原理論的には「資本 - 利潤、労働 - 賃金、土地 - 地代」という「三位一体」（宇野『経済原論』岩波全書、225頁）のイデオロギーを、しかも「資本 - 利潤が資本 - 利子に骨抜きにされる」（宇野『経済原論』223頁）というイデオロギーを前提として成立するものである。すなわち、先の「三位一体」イデオロギーによって、本来、階級関係である資本 - 賃労働関係が単なる分配関係に矮小化され、またさらに「資本 - 利潤」の「資本 - 利子」への「骨抜き」は、「資本家的活動の報酬としての企業利潤」（宇野『経済原論』224頁）が「労働 - 賃金」の中に含まれるという観念を正当化し、そのようになれば、僅かばかりの賃金上昇は（とりあえず景気循環を無視すれば）、その数倍、数

十倍の企業利潤を正当化するものとなる。ここには物的富裕化選好を止めるものは何もない。

こうした点を明確にしておくことで、3つの過剰化論と原理論の篇別構成との対応が完結するといえる。流通論で過剰商品化論の萌芽を、生産論で過剰効率化論の萌芽を、分配論（総過程論）で過剰富裕（化）論の萌芽を示すことで、応用原理論への道をひらくことになる。

馬場は、本書の原理論（第3 - 5章）、景気循環論（第6章）部分において、注意深く様々な留保を付けつつ国家ないし国際関係に論及し、原理論をいわば豊富化している。こうした試みは方法的にも議論の余地が残されているが、もしもそうしたことが許されるならば、上のような展開も応用原理論として有意義であろう。

18) 馬場宏二「刹那型思考の蔓延」、『社会科学研究』第42巻、第2号、東京大学社会科学研究所、1990年。引用に際しては、「刹那型思考」と略記してページ数を示す。

19) 馬場は、アメリカでの貧困者は「15%程度」であることをあげ、「無視し得ない数の貧困者は存在するが、そうであっても多数派の大衆的過剰富裕状態は成立している」（『新論』332頁）という。もちろん、この立論に異議はないが、それでもこの「15%程度」の貧困者層にも視線を向けることが「全体論的思考」に含まれるべきであるといいたいわけである。もっとも、だからといって、この層を豊かにするために全体の過剰富裕化をさらに推進すべきだということだけは全くない。誤解のないように。

20) 橋本は同様な内容を以下のようにも述べている。「総菜屋が宅配して何もなくて料理ができる。あれはおかしいじゃないかと言うふうになったら、料理というものは家庭で作って、そこは共同の関係が前提だというような議論をしなくてはいけないのです。それを維持することが望ましいという価値判断を前提にして、境界線を引かなきゃいけないわけですね。だから、馬場さんの議論は、ロジックからいうと、そういう倫理でしか切れないという面があるわけ」（「語る」296頁）。馬場過剰化論に対する最も鋭い指摘といえよう。

21) 事実こうした議論は、経済理論学会関東部会（1998年1月10日、明治大学）でも提起された。

22) すでにあまりに有名だが、宮崎義一『複合不況』中公新書、1992年の分析は今日でも意味を持つ。また、田中史郎「不況の中の日本経済」（ブックレビュー）『月刊社会党』1993年1月号も参照されたい。